

男女共同参画会議・基本問題・影響調査専門調査会

女性と経済ワーキング・グループ

2011/04/27

子育て家庭における父親収入と母親就労の動向—全国消費実態調査の個票分析より

(家族社会学会 第20回大会 自由報告 2010/09/11 )

山田昌弘 (中央大学、総務省統計研修所・客員教授)

## 1. 母親の就労の諸要因

\* 日本の母親の就労意欲は高くない

子育て中の母親の就労は、家族社会学における中心的テーマである。日本では、近年母親の就労割合が徐々に高まる傾向が見られるとはいえ、21世紀に入った現在においても、女性就労のM字型カーブが続き、欧米諸国に比較して、特に子育て中の母親の就労率が低いままである。

従来、女性は出産後も就労を望んでいるとの前提の下、母親の就労を抑制する要因として、「母親規範」や「専業主婦規範」などの意識的要因、保育施設不足や父親の育児参加が低調であるなど子育て支援の不足などの就労を阻害する要因が指摘されてきた。しかし、近年若年女性の専業主婦志向の復活などにみられるように、必ずしも子育て中の女性の就労意欲は高くないという指摘も多い。

実際、いくつかの調査をみても、育児期の母親の就労意欲は高いとはいえない。先日発表された第四回家庭動向調査(国立社会保障人口問題研究所 2008年)でも、「子どもが3歳くらいまでは母親は仕事を持たずに育児に専念した方がよい」の割合は85.9%(全年齢の妻)で、20代の妻でも81.7%が賛成している。かつ、「夫は仕事、妻は家事」に賛成の割合も20代の妻で、前回調査(2003年)に比べて増加している。

私が参加した調査(明治安田生活福祉研究所-第六回結婚・出産に関する調査, 2010年実施)でも、20-39歳の既婚女性に、育児中の理想の働き方を聞いたところ、「家計に余裕があれば育児に専念」と回答した者はほぼ5割であり、「家計に余裕がなくても育児に専念」と回答した人を加えれば、63.7%に達する。未婚者でも「子どもが小さいうちは母親が育児に専念すべき」に賛成した女性は66.6%に達している(男性は55.4%) (配付資料参照)。

このように、育児期間中は就労したくない、しないほうが望ましいと考える女性は、現在においても過半数を占めていると推定される。育児期の母親の就労状況は、単に阻害要因や内的な促進要因だけではなく、強制的に就労を求められる「外的な促進要因」、つまり、仕事をしなくては生活できないという状況を考慮しなければならない。そして、その最大の要因が、「夫の収入」である。

日本では、ダグラス=有沢の法則として知られる、夫の収入が高いと妻の就労が少なくなり、夫の収入が低いと妻の就労が多くなる傾向が指摘されてきた。夫の低収入を補うために、妻が就労するという仮説を支持するものである。いくつかの先行する調査においては、子どもの有無や末子年齢をコントロールせず、この傾向の存在が確認されてきた。そうであれば、子育てという就労に大きな障害がある時期の女性の就労こそが、夫の収入に大きく影響されていることが推察できる。(賀茂ルイジアナ大学教授の集計によると、2000

年のアメリカのデータでは、夫低所得と高所得の就労率が低く、中所得の就労率が高くなる。階層分化と関係があると思われる)

#### \* 女性の就労をめぐる二つの変化

日本では、農家など自営業が多かったので、戦前から戦後にかけて、既婚女性の就労率は、他の先進国に比べ高かった。高度成長期、サラリーマン—専業主婦型家族の普及と共に、専業主婦が多くなり、1975年ごろに専業主婦率が最高になったと言われている。

1980年以降の動向を考えてみよう。そこには、女性の就労を巡る二つの変化が存在している。一つは、いうまでもなく、男女雇用機会均等法の成立(1985年)に代表されるよう女性の社会進出志向が強まったことと、育児休業法の成立、拡充など、出産した(正規職員)女性が働き続けられる環境が整い始めたことがある。

もう一つは、経済状況、特に、若年男性の経済状況をめぐる変化である。1980年後半はバブル景気に沸いたが、バブル経済崩壊(1993年)後の景気悪化は、就労環境に大きな影響を与えることとなる。特に、1997年のアジア経済危機以降、若年世代において、収入の低下とともに、非正規雇用化が進んだ。特に、低収入で不安定雇用の若年男性の増大が未婚化を促進している。

若年世代は、子育て世帯に重なる。1990年代後半以降、日本の経済状況の低迷に伴う収入低下や教育費等の負担などによる、子育て世帯の経済状況の悪化、それに伴う子どもの貧困、そして進学機会の不平等などの問題について様々な議論がされてきた。

そこで、本報告では、1980年代以降、経済状況が変動する中での、未就学児を育てる世帯の収入動向を把握し、母親の就労と父親収入との関係を明らかにしたい。

## 2. データの概要と分析対象

### \* データの概要

データは、総務省が行う『全国消費実態調査』5回分(1984, 1989, 1994, 1999, 2004)の個票を使用し、各調査年のサンプルから未就学児(6歳以下で小学校に通っていない世帯員)がいる世帯をすべて抽出して、分析を行った。総務省統計研修所の共同研究の一環として個票データの使用が許可されたものである。

「未就学児のいる世帯」に限定したのは、子育て負担が大きく両親の共働きが困難な時期であり、保育状況が世帯によってまちまちのため、母親の就労状況が、父の収入の影響を受けやすい時期であると考えたからである。

全国消費実態調査は、普通世帯約5万世帯、単身世帯約5千世帯がサンプルとして存在している。日本の世帯数の約800分の1サイズと規模が極めて大きい。普通世帯の中から、未就学児世帯を抽出すると、1989年は、14478世帯、普通世帯の28.4%から、2004年の9321世帯、16.9%に減少している。少子高齢化を反映して、未就学児がいる世帯は、率、数共に、大きく減少している。世帯類型も夫婦家族や母子世帯の割合が増える一方、祖父母と同じ世帯で育つ未就学児が大きく減少していることが分かる。

### \* 未就学児世帯収入の全体の動向

世帯収入に関しては、1984年から1994年までは増加、そして、2004年までは減少し、物価水準を考慮した実質収入では、2004年の世帯収入は1989年の水準まで低下している。

未就学児のいる世帯サンプルの総数と、家族類型、家族類型ごとの収入動向は、付表を参照されたい。

「全国消費実態調査」は、調査票が世帯単位で、世帯主との続柄データしかないため、世帯に含まれる未就学児の「両親」を全てのサンプルで特定することはできない。そのため、本報告で分析の対象とするのは、未就学児の父親が世帯主である「夫婦家族」と「三世代家族」（男性世帯主の親が含まれる家族—父方、母方は区別不能）に限定する。それでも、未就学児がいる世帯のほぼ9割弱、未就学児の両親がいる世帯の約95%がカバーできる。（註、祖父母が世帯主の三世代世帯については、父親と母親収入の特定ができないため除外、母親が世帯主の夫婦世帯については、サンプルが未就学児全体の0.1%程度と極めて少ないので分析から除外した）

（註、全体の動向については、山田昌弘・金原あかね『未就学児のいる世帯の家計状況について』総務省統計研修所リサーチペーパー20号、母子世帯の動向については山田・金原「貧困化する母子世帯」『アクションと家族』26-2号所収、参照）

### 3. 父親の収入の動向

#### \* データをみる際の注意事項

（実質化年収は、2005年の物価水準で素年収を調整したものである。物価水準は、1994年まで上昇し、それ以降はほぼ横ばいで推移している）

（中央値と平均値を使い分ける。外れ値の影響を避けるため、主に中央値を用いるが、収入の構成割合を出すときには平均値を用いる）

（自営業世帯において、各世帯員—父親や母親の収入は個別には算出されない。世帯収入や女性の就労率では自営業も含めたデータを出す、父親や母親の収入を含んだ分析をする際は、自営業世帯は除外される）

#### \* 世帯収入動向

世帯収入は、1984-1994年までは一貫して増大する。1994-1999年は、夫婦世帯でほぼ同水準、三世代家族では上昇、2004年で低下する。三世代家族と夫婦家族の収入の差は、拡大傾向だが、高齢者である祖父母の収入の増加の結果である。

表1 世帯収入の動向（中央値、素年収） (万円)

	1984年	1989年	1994年	1999年	2004年
夫婦家族年収	400	466	556	558	533
三世代年収	513	603	736	780	710

表2 世帯収入の動向（中央値、実質化） (万円)

	1984年	1989年	1994年	1999年	2004年
夫婦家族年収	463	510	551	541	531
三世代年収	594	660	730	757	708

\* 父親収入の動向

続いて、父親収入の動向をみてみよう。表3、4は、実質化した父親収入（平均値）とその世帯内での収入の構成割合の動向である。

2005年の物価水準で実質化すると、未就学児をもつ夫婦家族世帯では、父親年収は、1984-1994までは上昇し、1994-2004年間には低下することが分かる。実質的に1989年の収入レベルまで戻る。母親の就労増加による収入増大が、世帯年収の落ち込みを緩やかなものにしていく。

三世代家族では、1999年まで上昇し、2004年に低下する。ただ、構成割合はほとんど変化がない。

また、両者を比較すると、1994年までは、夫婦家族の父親の年収が三世代家族の父親の年収より高いが、1999年では逆転し、2004年ではほぼ変わらない。

表3 夫婦家族 — 世帯収入の構成 父、母の年収の動向（平均値、実質化）（万円）

	1984年	1989年	1994年	1999年	2004年
世帯年収	501	555	605	590	576
父親年収	466	512	554	535	512
（父寄与度 %）	93.0	92.3	91.6	90.7	88.9
母親年収	36	41	51	52	63
（母寄与度 %）	7.2	7.4	8.4	8.8	10.9

（総務省統計研修所リサーチペーパー20号より2005年を基準として実質化）

表4 三世代家族 世帯収入の構成 父、母の年収の動向（平均値、実質化）（万円）

	1984年	1989年	1994年	1999年	2004年
世帯年収	638	720	791	820	764
父親年収	437	477	534	542	508
（父寄与度 %）	68.5	66.3	67.5	66.1	66.5
母親年収	85	88	108	101	92
（母寄与度 %）	13.3	12.2	13.7	12.3	12.0

\* 父親の年収の分散

父親の年収の分散をみるためには、いろいろな指標がある。標準偏差から、ジニ係数などの指標はあるが、素年収で分布をみる。

夫婦家族世帯をみると、1984-1994年までは全体として上にシフトしている。400万円未満の層が減少している。1994-1999年では、600万円以上の高収入層の構成比はほとんど変わらないものの、400万円未満の層が増大する。1999-2004年では、全体が低収入にシフトする。

三世代家族においても、同じような傾向が見られる。特に、2004年では、無収入の父親の割合が増えているのが注目される（親-未就学児の祖父母が、世帯年収を支えているつまり、失業した父親がその親と同居して養って貰っているというケースが多く含まれると推定される）。

表5 夫婦家族の父親の年収分布 (%)

	1984年	1989年	1994年	1999年	2004年
なし	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1
200万円未満	5.0	2.4	1.1	1.6	2.6
200-399万円	51.2	35.5	17.8	21.6	27.6
400-599万円	34.3	43.6	46.3	41.3	40.2
600-799万円	6.5	13.2	24.2	24.4	21.1
800-999万円	1.7	3.2	6.8	7.4	5.7
1000万円以上	1.1	2.0	3.8	3.4	2.7
n	9589	9185	8387	8319	7025

表6 三世代家族の父親の年収分布 (%)

	1984年	1989年	1994年	1999年	2004年
なし	2.7	3.3	1.5	3.1	5.1
200万円未満	6.1	2.7	1.8	2.2	2.2
200-399万円	51.0	38.5	17.5	17.8	26.5
400-599万円	33.0	41.3	42.0	39.9	40.7
600-799万円	5.1	10.1	24.7	27.1	18.7
800-999万円	1.3	2.4	4.6	5.8	4.8
1000万円以上	0.8	1.8	3.1	4.0	1.9
n	2253	2205	1532	1026	668

#### 4. 母親の就労

##### \* 母親の就労の動向

表7 夫世帯主夫婦家族における母親の就労状況 (%)

	1984年	1989年	1994年	1999年	2004年
就業	26.6	25.9	27.8	28.5	32.1
無職	72.9	73.8	70.2	65.9	63.4
求職中	0.4	0.3	2.1	5.6	4.4

表8 三世代家族における母親の就労状況 (%)

	1984年	1989年	1994年	1999年	2004年
就業	52.3	50.3	50.8	49.1	52.8
無職	47.3	49.3	47.4	45.1	43.0
求職中	0.4	0.3	1.8	4.2	5.8

まず、夫婦家族の母親の就労状況をみると、非就業が圧倒的に多数派であることがわかる。年次で見ると、1989年を底として漸増しているものの、1984年-1999年ではほとんど変化がない。1999年-2004年にかけての上昇幅が、3.6ポイントと大きい。1999年では、就業率はほとんど上昇していないが、求職中の者が大きく増えていることが注目される。これは、夫の収入が高い層で求職中の割合が大きい(三世代家族でも同様である)。夫の収入が高いので、仕事を選べる立場の母親であると解釈できる。

三世代家族では、就業率は、各年次とも夫婦家族世帯に比べ高く、各年次ともほぼ5割となっている。年次による変化はほとんどみられない。求職者が1999年、2004年と増えるのも夫婦家族と同じである。父親(または世帯)の年収と逆相関し、父親の収入が最も高かった1999年の専業主婦率が最も高くなる。

就労率が低い夫婦家族が増え、高い三世代家族が減少しているので、全体で見ると、就労率の増加はわずかである。

#### \* 母親の就労との相関

未就学児の母親の就労を決める要因として、様々なものが考えられるが、父親の収入以外の要因として、年齢と持ち家率が、特に夫婦家族世帯において大きな意味をもつ。

年齢に関しては、母親年齢が高いと末子年齢が高くなるので、年齢が高い層の就労率が高くなるという傾向は年次や家族形態にかかわらずみられた。

夫婦家族をみると、1984-1994年では、30未満の母親の就労率はほぼ20%と低いが、1994-2004年で30未満の母親の就労率が上昇するのが特徴的である。逆に、三世代家族では、逆に30未満の母親の就労率は、一貫して低下する。

夫婦家族においては、持ち家の有無が母親の就労に大きく影響する。

表9 夫婦家族の持ち家率と、持ち家の有無別母親の就労率 (%)

	1984年	1989年	1994年	1999年	2004年
持ち家率	46.7	44.6	42.2	45.7	51.8
母親就労率					
非持ち家世帯	20.9	21.0	22.1	23.6	27.4
持ち家世帯	33.1	32.0	35.6	34.3	36.6

1984-1999までは、持ち家世帯と非持ち家世帯の就労率はほとんど変化がない。まさに、住宅ローンの返済のために働きに出るという日本の典型的な主婦労働のパターンを裏付けるデータである。しかし、2004年では、持ち家率が上昇している一方で、非持ち家世帯の母親の就労率が大きく増えているのが注目される。

#### 5. 母親の就労と父親年収との関係

まず、母親の就労と、父親の収入の関係をみていく。まず、就労中の母親を1, 非就業を2とダミー化し、父親年収との相関係数の推移を示した。母親就労は年齢と正相関するので、年齢でコントロールした偏相関係数の推移を示す。

表 1 0 夫婦家族（夫世帯主）における父親収入と母親（非）就労の相関関係 (%)

	1984年	1989年	1994年	1999年	2004年
単相関	0.109	0.102	0.101	0.075	0.132
偏相関（母年齢制御）	0.139	0.130	0.138	0.096	0.164

表 1 1 三世代家族（夫世帯主）における父親収入と母親（非）就労の相関関係 (%)

	1984年	1989年	1994年	1999年	2004年
単相関	0.096	0.122	0.138	0.010	0.135
偏相関（母年齢制御）	0.107	0.135	0.154	0.030	0.171

1999年の三世代家族の単相関のみ有意な差は出ないが（飛び値の影響の可能性あり）、他の年次では、父親の収入と母親の就業は逆相関の関係にあり、ダグラス—有沢の法則が成り立っている。夫婦家族では、1994年まで相関関係に動きはなく、1999年に低下した後、2004年に一番大きくなる。三世代家族では、1994年にかけて相関が強まるが、1999年に一度消え、2004年にまた復活している。

次に年収カテゴリー別に見てみよう。父親年収1000万円以上は、ケース数が少ない（といっても1984年夫婦世帯で105ケースはある）ので注意する必要があるが、全年次でダグラス—有沢の法則が成立していることが分かる。

しかし、この間、父親の年収は変化している。その影響を取り除くため、夫婦家族だけ、父親年収5分位での就労率を示した。こちらでは、間違いなくダグラス—有沢の法則が貫徹している。（本報告では触れないが、共働き世帯に限ると、夫婦の年収の相関は高く、2004年で最も高くなる。高収入の男性の妻は、専業主婦か高収入かどちらかだという実感を裏付けるデータである）

年次ごとの傾向をみてみよう。1984—1994年にかけて、絶対年収では1000万円以上を除く各父年収カテゴリーで母親就労率は上昇する。しかし、これは、父親収入増大による見かけ上の増加であり、相対収入で見ると、各収入分位別での就労率はほとんど変化はない。

1994—1999年の変化は、父親の収入が減少に転じる中で、低収入の父親層での母親の就労率が低下した。一方、中—高収入の父親層での母親の就労はむしろ上昇している。一方で、1997年のアジア金融危機による父親の収入低下に直面してもすぐには就労という対応が取れない（夫の収入増を見越して主婦になって子どもを生んだが、収入低下でもいきなり就労はできない）母親が増えた、そして、均等法世代が出産年齢に達し、夫の収入にかかわらず仕事を続ける女性が増えた、その結果、ダグラス—有沢の法則が緩んだという解釈が妥当しそうである。

1999—2004年の変化は、父親高収入層での母親就労の伸びは引き続けているが、父親収入が低い層での就労が大きく増えている。父親の収入低下傾向が定着したため、母親が働く以外に生活水準を維持することができないことがはっきりしてきたからだと推定できる。

表 1 2 夫婦家族 父親年収別母親の就労率（自営業世帯除く） (%)

父親年収	1984年	1989年	1994年	1999年	2004年
200万円未満	45.7	44.4	51.6	43.1	58.4
200-399万円	29.9	32.5	37.8	35.1	39.6
400-599万円	21.1	22.7	27.1	29.2	31.8
600-799万円	19.3	18.2	23.0	24.7	24.3
800-999万円	9.9	15.5	17.6	18.7	24.7
1000万円以上	22.5	19.9	17.1	17.9	20.6

(リサーチペーパー20号 表6-3-5より)

表 1 3 夫婦家族 父親年収、5分位別、別母親の就労率（自営業世帯除く） (%)

父親年収	1984年	1989年	1994年	1999年	2004年
第一分位	37.4	36.0	37.9	36.0	43.3
第二分位	29.6	29.0	28.0	31.0	36.4
第三分位	25.9	25.5	27.0	28.1	32.3
第四分位	22.1	20.6	25.3	27.0	26.8
第五分位	17.8	18.0	18.2	20.1	23.0

3世代家族においては、1984年は、ダグラス-有沢の法則が成り立たないが、1989年以降は明らかに成り立つ。祖父母の育児参加を期待できるので、夫が低収入で就労が必要な人が就労し始めたからだと思われる。

表 1 4 三世代家族 父親年収別母親の就労率（自営業世帯除く） (%)

父親年収	1984年	1989年	1994年	1999年	2004年
200万円未満	61.3	66.1	80.0	73.9	73.3
200-399万円	58.4	58.3	58.9	51.9	60.5
400-599万円	44.7	46.5	51.6	47.9	52.6
600-799万円	39.7	36.5	42.2	49.6	45.6
800-999万円	63.3	38.5	41.3	38.3	40.6
1000万円以上	44.4	32.5	23.3	36.6	38.5

## 5. 結論、育児期の女性の就労の二段の流れ

未就学児を育てている世帯での母親の就労は、1984年から漸増するものの、2004年の時点においてもほぼ三分の一に留まっている。特に、母親就労率が高い3世代家族の減少が著しいため、全体としてみれば、増加はわずかと言える。

そして、ダグラス-有沢の法則は全年次に渡って貫徹し、父親の低収入を補うために就労するという傾向が顕著である。父親の収入は、母親の就労に関して、極めて強い説明力を持っている。

その中でも変化の兆しは見られる。

1965年生まれ以降を均等法世代と仮に名付けると、彼女らが出産し、未就学児を育てる年代に突入するのが、だいたい1994年以降となる。高収入の男性と結婚したキャリア女性が仕事を辞めずに子育てをするというケースが増えていくのが、1994年-2004年に父親高収入層で母親就労が多少増大する原因だと考えられる。

一方、1997年のアジア金融危機以降、子育て期の父親の収入は減少傾向に入ったと考えられる。しかし、持ち家率の上昇に見られるように、父親の収入が低下、もしくは増えないと言っても、生活水準を落とすことはなかなかできない。父親の収入の増加が見込めない層で、生活水準を上昇、せめて維持するために、母親の就労するのが、1999-2004年の父親低収入層での母親就労増加の原因だと考えられる。

更に、2007年のリーマンショックによって若年男性の雇用や収入がさらに不安定となる一方、キャリア女性の出産後の就労継続が容易となる。1984-2004年のデータでは確認できなかった子育て世帯における格差拡大が起きている可能性がある。2009年のデータの使用できれば、母親の就労状況の大きな変化が起きている可能性は高いと考える。

(本報告は、金原あかね統計研修所客員研究員とともに行ったデータ分析に基づいている。)

付表1. 明治安田生活福祉研究所 第六回「結婚と出産に関する調査」(2010年)より  
(サンプル、20代、30代の既婚者3865人、マクロミル・モニタによるネット調査)  
別途配付資料参照

付表2 全国消費実態調査による未就学児世帯の動向

付表2-1 サンプル世帯数 (世帯)

	1984年	1989年	1994年	1999年	2004年
全世帯	50971	56087	56073	55723	55056
未就学児世帯	14478	13880	12001	10737	9321
割合	28.4%	24.7%	21.4%	19.3%	16.9%

(リサーチペーパー20号 表4-1より)

付表2-2 世帯年収の年次変化(中央値) (万円)

	1984年	1989年	1994年	1999年	2004年
全世帯	556	629	677	641	589
未就学児世帯	509	556	595	562	551

(リサーチペーパー20号 表4-2を、2005年を基準とし実質化)

付表2-3 未就学児家族形態の構成割合の年次変化 (%)

	1984年	1989年	1994年	1999年	2004年
父子世帯	—	0.1	0.0	0.0	0.0
母子世帯	0.8	0.7	1.3	1.7	2.1
父世帯主夫婦家族世帯	66.2	66.2	73.9	77.5	79.5
母世帯主夫婦家族世帯	0.1	0.3	0.1	0.3	0.5
祖父世帯主三世代世帯	10.8	10.6	7.5	6.6	6.4
祖母世帯主三世代世帯	0.6	0.7	0.6	0.8	0.7
父世帯主三世代世帯	19.5	19.9	15.6	12.1	9.8
母世帯主三世代世帯	0.3	0.4	0.3	0.4	0.5
その他	1.7	1.3	0.7	0.6	0.5

(リサーチペーパー20号 表5-1-1より)

付表2-4 家族類型別年収の年次変化(中央値) (万円)

	1984年	1989年	1994年	1999年	2004年
母子世帯	236	230	296	242	211
父世帯主夫婦家族世帯	463	510	551	541	531
祖父世帯主三世代世帯	753	843	901	876	753
父世帯主三世代世帯	614	690	750	779	741
全世帯	509	553	595	580	553

\*2005年を基準とし実質化 (リサーチペーパー20号 表5-2-2より)